

## 令和4年5月市長定例記者会見

日 時：令和4年4月28日（木） 午前11時～

場 所：射水市役所会議室305・306

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、

北日本放送、エフエムいみず、ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、

未来創造課長、環境課副参事、観光・定住課長、河川・港湾課長、

人事課長、総務課長、北陸電力から2名

### ○質疑応答の概要

Q1. 3月下旬から行ってきた市内在住のウクライナ人へのヒアリングの結果と今後の受け入れについて伺いたい。（北日本新聞）

A1. 先日、市内在住のウクライナ国籍の方にアンケート調査を市内在住ウクライナ人10名、うち成人している8名に行い、ウクライナから日本への避難を希望する家族がいるのか、その際は、射水市に避難させたいか、などをお聞きした。結果、4人から、射水市に家族を避難させたい意向があることが分かった。

また先日、国の支援内容についての説明会があったところであり、アンケート結果の内容も踏まえ、市の支援内容について検討してきた。今回発表したとおり、避難者に寄り添い日本の生活に早くなじめるよう、市営住宅を提供し、家賃を免除するといった支援を行い、射水市に来られても生活に支障がないように準備していく。

なお、国民健康保険の資格の適用になった後の保険料をどうするのかといったところなど、その他の部分については、今後検討していく。

今後の受け入れとしては、1家族4人の方々が5月下旬に日本に入国される予定と聞いている。詳しい情報としては、ゴールデンウィーク明けに改めて連絡をいただく予定となっている。その他避難について具体的な入国時期は伺っていないが、市内在住のウクライナ国籍の方には入国時期が分かり次第、市にご連絡をいただくようお願いしている。（市長）

Q 2. 入国の予定がある1家族4人の方々というのは、アンケート調査でご家族を避難させたいと回答された射水市内在住のウクライナ人4人のご家族か？（北日本新聞）

A 2. アンケート調査で4人の方から、家族の避難を希望する意向をいただき、そのネットワークで、射水市内在住ではなく富山市等にお住まいの方にも射水市の支援体制についてお話しいただいたところ、射水市内在住の方の知人で富山市在住の方のご家族の避難の意向をお受けしたという状況である。（市長）

Q 3. アンケート調査で4人の方が家族を避難させたい意向があるということだが、実際どのように受け入れを進めていくのか。（北日本新聞）

A 3. ウクライナから国外に避難をすることも困難になってきているというお話もあり、実際に日本に来ていただくのはいつごろになるかは、まだ見通せないと同っている。入国時期が分かり次第、市にご連絡をいただきたいと思います。（市長）

Q 4. ウクライナ支援について、予算は何の予算を使うのか？（北日本放送）

A 4. 予備費を使う。（市長）

Q 5. 受け入れの上限等、具体的な数値があればお答えいただきたい。（北日本放送）

A 5. 射水市で受け入れをさせていただく場合、市営住宅を使用する予定であり、現在10室空きがある。その他においても、避難の意向があれば、手法等、どういったことができるか検討していく。

Q 6. 市内関係者でなくても、射水市で受け入れをするか？（北日本放送）

A 6. 人道的な観点から、避難したい意向があれば受け入れたい。（市長）

Q 7. 今回発表があったようなこれだけの支援は県内他市と比べてどうか。(北日本放送)

A 7. 県内他市の対応状況については、公営住宅での受け入れを検討していると伺っているが、細かい内容については把握していない。(市長)

Q 8. 避難予定の4人について、ウクライナから避難される際、どこか他国に出て日本に入国するのか？(北日本新聞)

A 8. ウクライナから他国に出て、日本に入国する。(市長)

Q 9. 渡航費の手当についてお伺いしたい。(北日本新聞)

A 9. 具体的に手当をどうするかは決めていないが、国や日本財団でもいろいろな支援もあるため、もう少し要望もお伺いしながら、必要なものを検討していきたい。(市長)

Q 10. 今回の発表について、ヒアリング結果を基にこのような要望があることが分かったのか？(北日本新聞)

A 10. はい。(市長)

Q 11. 男性は兵役のために国外にとどまらなければならないとされているが、今回受入れのウクライナ人の方のご家族についてはどうか。(北日本新聞)

A 11. お伺いしている話によると事情があり、兵役は課されていないとのこと。(市長)

Q 12. 北陸電力との連携における市内のバイオマス発電事業者について、社名は伏せてほしいとされているのか？(北日本新聞)

A 12. そういった希望はなく、事業者名は、グリーンエネルギー北陸である。(市長)

Q 1 3. バイオマス燃料を北陸電力が買い取るということか？（北日本新聞）

A 1 3. バイオマス発電所で発電された電気（二酸化炭素を排出しない特徴がある）から得られる環境価値をいただくことで、二酸化炭素を排出しないエネルギーを射水市はいただいている、ということになる。（市長）

Q 1 4. CO2 排出量を約 15%削減ということだが、再生可能エネルギーの利用により、電気代の節約にもなるのか。（北日本新聞）

A 1 4. 購入単価は高くなるものの、省エネの徹底や北陸電力との連携による契約の一部見直しにより、財政負担が増えない形で導入する。（市長）

Q 1 5. 38施設というのは、想定される可能な限りの数なのか。どうして38施設になったのか。（北日本新聞）

A 1 5. 市役所全体で657契約あり、そのうち高压電力契約が42施設である。市役所全体の使用電力量に対して高压電力契約42施設の使用電力量は約80%と大部分を占めることから、今回は高压電力契約のみを対象とし、企業会計（水道・病院）の4施設を除外した38施設を対象とした。まずは、一般会計の主な公共施設から試験的に導入し、今後全施設へ導入することや導入割合を増やしていくことも想定している。（市長）